

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社プロネクサス
【英訳名】	PRONEXUS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 剛史
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	（03）5777-3111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 高松 純
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	（03）5777-3111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 高松 純
【縦覧に供する場所】	株式会社プロネクサス大阪支店 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社プロネクサス名古屋支店 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	15,398,239 (4,957,669)	16,018,222 (5,041,935)	26,141,848
税引前四半期利益又は税引前利益 (千円)	2,956,647	2,755,941	2,623,567
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益(は損失) (千円) (第2四半期連結会計期間)	2,032,042 (73,944)	1,863,524 (192,462)	1,762,748
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	2,461,326	1,656,869	2,045,321
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	24,244,721	24,586,128	23,420,568
総資産額 (千円)	37,098,600	36,771,709	35,559,785
基本的1株当たり四半期(当期)利 益(は損失) (円) (第2四半期連結会計期間)	77.56 (2.86)	73.05 (7.54)	68.18
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	65.4	66.9	65.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,944,692	3,988,570	3,842,507
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	771,814	987,649	1,608,569
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,989,571	887,982	2,893,861
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	14,035,342	14,334,354	12,207,624

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて追加した事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) M & A及び資本業務提携等に関するリスク

当社グループは事業領域の拡張及び外部リソースの活用等を目的として、他企業の買収、他企業への出資、他企業との提携及び協力体制構築等を行うことが考えられます。M & A等を実施する場合には、事前の精査等によって、対象企業又は事業等のリスク及び収益性、投資回収の可能性等を検討しておりますが、特にIT分野では需給の関係により売主の希望額が高騰することがあります。そうした要因等によってM & A等が実施された場合、一時費用の増加などが見込まれ、一時的に業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、何らかの理由により、当初見込んだとおりの収益や投資回収が進まなかった場合、のれんの減損等によって当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 人財の確保・育成に関するリスク

当社グループは、受注量の増大や事業領域の拡大に対応するため、人財の確保や育成が今後の成長において重要であると考えております。特に「非印刷分野」を中心とした成長領域においては専門的な知識・経験を持ったプロフェッショナル人財の確保が急務となっており、これに対応した人事制度の見直しや社内での教育制度の整備等に注力しておりますが、優秀な人財の獲得や育成が計画通りに進まなかった場合、長期的視点から、当社グループの事業展開、業績及び成長見通しに影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスに対する行動制限や経済活動の制限が緩和されたことで、個人消費に持ち直しの動きがみられました。その結果、企業業績については、総じて改善傾向がみられました。

一方、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格の高騰に加え、欧米中央銀行の利上げによる円相場の急落や物価の上昇、7～8月にかけての新型コロナウイルス感染者数の急拡大等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、当社事業と関連性が強い国内証券市場においては、急速な円安進行を背景に、日経平均株価が27,000円台を中心に推移しました。前年同期の日経平均株価は28,500円台を中心に推移しており、当第2四半期連結累計期間は当該株価水準を下回る結果となりました。

このような経済状況のもと、本年4月に東京証券取引所の新市場区分がスタートしました。新市場区分のうちプライム市場では、昨年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードについて、より高水準のガバナンスを求める原則が適用されました。そのため、特にプライム市場の上場会社による株主・投資家への情報提供をさらに強化する動きが高まり、関連製品である株主総会招集通知や英文翻訳サービスが堅調に推移しました。一方で、欧米中央銀行の利上げや、それに伴う円相場の急落を背景に、J-REIT市場や外国債券が前年同期に比べて軟調であったこと等から、関連製品の受注が減少しました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上収益は、前年同期比620百万円増（同4.0%増）の16,018百万円となりました。

利益面では、主に受注増に対応するため労務費や外注費が増加したほか、開示書類作成支援システムのバージョンアップ費用や資源価格の高騰に伴う印刷用紙代の値上げ等により、営業利益は前年同期比183百万円減（同6.3%減）の2,698百万円となりました。また、税引前四半期利益は前年同期比201百万円減（同6.8%減）の2,756百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比169百万円減（同8.3%減）の1,864百万円となりました。

当社グループの事業セグメントは、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5.セグメント情報」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであります。取扱製品を区分した売上収益の概況は、次のとおりであります。

上場会社ディスクロージャー関連

主力製品である株主総会招集通知については、改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応がさらに拡大し、従来のカラー化や情報拡充が進展しました。また、株主総会資料の電子提供措置に対応するため、多くの上場会社が定款変更を実施したことによるページ数増加や、個人株主数の増加により受注単価が上昇しました。加えて、働き方改革による業務効率化ニーズが根強く、開示書類作成アウトソーシングサービスの受注が増加しました。これらの結果、上場会社ディスクロージャー関連の売上収益は、前年同期比422百万円増（同5.9%増）の7,640百万円となりました。

上場会社IR関連等

本年4月に東京証券取引所の新市場区分がスタートし、英語での情報開示等を求めるプライム市場向けのコーポレートガバナンス・コードが適用されたことで、英文翻訳サービスの受注が順調に拡大しました。また、株主との対話促進のため、株主総会のビジュアル化サービス・バーチャル株主総会支援サービスや、非財務情報関連のコンサルティングの受注も増加しました。これらの結果、上場会社IR関連等の売上収益は、前年同期比344百万円増（同8.4%増）の4,424百万円となりました。

金融商品ディスクロージャー関連

欧米中央銀行の利上げや、それに伴う円相場の急落を背景に、J-REIT市場は海外投資家の買い手控え等により軟調だったほか、外国債券の発行が前年同期に比べて減少したことから、関連製品の受注が減少しました。また、国内投資信託市場は、一部ファンドの新規設定が減速し、主力製品である目論見書や金融機関向けの各種販促ツールが減収となりました。これらの結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上収益は、前年同期比126百万円減（同3.5%減）の3,440百万円となりました。

データベース関連

データベース関連では新規顧客の受注獲得に努めたものの、既存顧客との契約更改に際し、一部解約や単価ダウンがありました。その結果、データベース関連の売上収益は、前年同期比20百万円減（同3.8%減）の514百万円となりました。

なお、2021年5月に当社の企業情報データベース事業を、経済統計・ファイナンスデータベースを有する連結子会社株式会社アイ・エヌ情報センターに承継させ、相互のマーケットの開拓や新商品の開発等、グループシナジーを最大化する取り組みを行っております。

（製品区分別売上収益）

区分	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）		当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）		増減 （印減）	
	金額 （千円）	構成比 （％）	金額 （千円）	構成比 （％）	金額 （千円）	増減率 （％）
上場会社ディスクロージャー関連	7,217,812	46.9	7,640,239	47.7	422,427	5.9
上場会社IR関連等	4,080,268	26.5	4,423,872	27.6	343,604	8.4
金融商品ディスクロージャー関連	3,566,298	23.1	3,440,315	21.5	125,983	3.5
データベース関連	533,861	3.5	513,796	3.2	20,065	3.8
合計	15,398,239	100.0	16,018,222	100.0	619,983	4.0

（注）金額は販売価格によっております。

なお、当社グループは事業の性質上、業績に次のとおり季節的変動があります。

（第2四半期連結累計期間の季節性）

当社グループの売上収益の約3分の2を占める事業会社向け製品・サービスは、顧客の約65%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が第1四半期連結会計期間（4 - 6月期）に集中します。このため、下表のとおり第1四半期連結会計期間の売上収益が約4割を占め、第2四半期連結会計期間（7 - 9月期）の売上収益は2割以下にとどまります。

（参考）2022年3月期

	第1四半期 （4 - 6月期）	第2四半期 （7 - 9月期）	第3四半期 （10 - 12月期）	第4四半期 （1 - 3月期）	年度計
売上収益（百万円）	10,441	4,958	5,339	5,405	26,142
構成比（％）	39.9	19.0	20.4	20.7	100.0

(利益の概況)

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、上場会社ディスクロージャー関連、上場会社IR関連等の製品区分において前年同期を上回り、620百万円の増加となりました。売上原価は、受注増に対応するため労務費や外注費が増加したほか、開示書類作成支援システムのバージョンアップ費用や資源価格の高騰に伴う印刷用紙代の値上げ等により、724百万円増加いたしました。これにより売上原価率は、前年同期比2.3ポイント増の59.6%となりました。この結果、売上総利益は前年同期比104百万円減(同1.6%減)の6,464百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、主に営業体制強化に伴う人件費増加等により前年同期比83百万円増(同2.3%増)の3,778百万円となったものの、業務効率化に努めたこと等により、販売費及び一般管理費率は前年同期比0.4ポイント減の23.6%となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比183百万円減(同6.3%減)の2,698百万円となりました。

また、金融収益を41百万円、金融費用を2百万円、持分法による投資利益を19百万円それぞれ計上し、税引前四半期利益は前年同期比201百万円減(同6.8%減)の2,756百万円となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比169百万円減(同8.3%減)の1,864百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,212百万円増加し36,772百万円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物の増加2,127百万円、営業債権及びその他の債権の減少483百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し12,148百万円となりました。主な要因は、営業債務及びその他の債務の減少710百万円、未払法人所得税等の増加426百万円、契約負債の増加701百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ1,170百万円増加し24,624百万円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益1,864百万円の計上による増加、剰余金の配当485百万円による減少等であります。この結果、親会社所有者帰属持分比率は、66.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,127百万円増加し、14,334百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は3,989百万円(前年同期は3,945百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期利益2,756百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入4,392百万円、利息及び配当金の受取額45百万円等であり、支出の主な内訳は、法人所得税の支払額447百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は988百万円(前年同期は772百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は、無形資産の取得による支出621百万円、投資の取得による支出357百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は888百万円(前年同期は1,990百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は、リース負債の返済による支出446百万円、配当金の支払額485百万円等であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載の課題及び課題に対する当第2四半期連結累計期間中の主な進捗状況は以下のとおりであります。

(会社の対処すべき課題)

事業環境が大きく変化するなかで、事業領域の拡張、競争力・収益力・顧客満足の上昇に努めてまいります。

株主総会プロセスの電子化等、開示制度の変化に対応した中核ビジネスの強化と拡張

・招集通知のカラー化、英文化、Web化等、中核商材周辺の付加価値サービスを拡大。

・外部連携も活用し「バーチャル株主総会」支援及び周辺サービスを拡充。

制作・製造プロセスの電子化対応・生産性向上

・各工程の業務プロセスを見直し、製造工程のデジタル化や帳票類を電子化するとともに、用紙代等のコスト上昇抑制を推進。

上場会社・金融商品両分野におけるアフターコロナを展望したDX対応とサービス拡充

・上場企業向けの開示書類作成支援システム「PRONEXUS WORKS」において、他社が提供する会計システムとの連携を強化し、お客様の業務効率化を推進。

システムサポート・BPOサービスの強化による実務支援領域の拡大

・BPOサービスの需要増に対応するため、協業先を含むサービス提供体制を強化。

新型コロナウイルス感染症の予防対策・労働環境の整備とBCP体制の強化

・感染防止対策及び感染者発生時の拡大防止対策を継続運用。

・社内業務のペーパーレス化によるテレワークを推進。

ESG・サステナビリティに関わるコンサルティング、開示・IR支援体制の強化

・上場会社・金融機関向けのESG関連商材の拡販とサービス提供体制強化を推進。

海外投資家の増大と資本市場のグローバル化に対応した英文開示体制の強化

・プライム市場向けのコーポレートガバナンス・コードの一つとして、英語での情報開示が4月より適用されたことを背景に、連結子会社である日本財務翻訳株式会社を中心とした英文翻訳サービス体制強化・効率化を推進。

Web化の進展に対応した企画制作体制の強化

・当社及び関係会社におけるWebサイトの企画・制作・運用・品質管理・収益管理体制を継続的に強化。

データベース事業の集約によるサービス強化と市場拡大

・2021年5月に当社のデータベース事業を承継させた連結子会社である株式会社アイ・エヌ情報センターにおいて、新商品の企画・開発等、グループシナジーを最大化する取り組みを推進。

・ビジネスパーソン向けのスライド検索メディア「トイコタスライド」をリリース。

アジア市場における日系企業支援サービス体制の強化

・台湾・ベトナムにおける事業推進体制を強化。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,500,000
計	139,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,716,688	27,716,688	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	27,716,688	27,716,688	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	27,716,688	-	3,058,651	-	4,683,596

(5) 【大株主の状況】

2022年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株 式 数 の 割 合 (%)
上野 守生	東京都港区	4,070	15.96
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	1,844	7.23
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理 人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3 丁 目11 - 1)	1,743	6.83
上野 誠子	東京都港区	1,410	5.53
プロネクサス社員持株会	東京都港区海岸 1 丁目 2 - 20	1,101	4.32
上野 吉生	埼玉県さいたま市南区	796	3.12
上野 剛史	東京都港区	734	2.88
峯戸松 明子	東京都港区	729	2.86
岡田 達也	東京都港区	563	2.21
株式会社日本カストディ銀行 (信 託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	554	2.17
計	-	13,548	53.11

(注) 1 . 上記のほか、自己株式が2,207,521株あります。

2 . 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 1,844千株

株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 554千株

3 . 2020年11月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が2020年11月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第 2 四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社

住所 東京都港区六本木七丁目 7 番 7 号

保有株券等の数 株式 1,661,187株

株券等保有割合 5.41%

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,207,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,488,800	254,888	同上
単元未満株式	普通株式 20,388	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,716,688	-	-
総株主の議決権	-	254,888	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,300株(議決権の数113個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が21株及び証券保管振替機構名義の株式が64株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社プロネクサス	東京都港区海岸一丁目2番20号	2,207,500	-	2,207,500	7.96
計	-	2,207,500	-	2,207,500	7.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		12,207,624	14,334,354
営業債権及びその他の債権		2,572,741	2,090,078
その他の金融資産	9	1,741,441	1,791,666
棚卸資産		709,192	529,386
その他の流動資産		298,205	333,181
流動資産合計		17,529,204	19,078,665
非流動資産			
有形固定資産		4,318,258	4,167,746
使用権資産		3,067,975	2,747,402
のれん		472,287	475,983
無形資産		2,791,080	2,882,275
投資不動産		186,322	186,322
持分法で会計処理されている投資		825,274	821,884
その他の金融資産	9	5,461,066	5,426,170
繰延税金資産		856,831	935,273
その他の非流動資産		51,487	49,988
非流動資産合計		18,030,581	17,693,044
資産合計		35,559,785	36,771,709
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	9	51,652	100,000
リース負債		796,512	656,014
営業債務及びその他の債務		1,640,755	930,924
未払法人所得税等		440,053	866,535
契約負債		721,538	1,422,503
その他の流動負債		2,641,318	2,668,572
流動負債合計		6,291,828	6,644,548
非流動負債			
借入金	9	300,000	300,000
リース負債		2,318,794	2,075,176
退職給付に係る負債		2,570,536	2,515,363
引当金		204,329	189,105
その他の非流動負債		421,061	423,963
非流動負債合計		5,814,721	5,503,607
負債合計		12,106,549	12,148,155
資本			
資本金		3,058,651	3,058,651
資本剰余金		4,694,634	4,688,104
自己株式		2,269,362	2,269,465
その他の資本の構成要素		941,708	735,054
利益剰余金		16,994,938	18,373,785
親会社の所有者に帰属する持分合計		23,420,568	24,586,128
非支配持分		32,668	37,426
資本合計		23,453,236	24,623,554
負債及び資本合計		35,559,785	36,771,709

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上収益	7	15,398,239	16,018,222
売上原価		8,829,815	9,554,077
売上総利益		6,568,424	6,464,145
販売費及び一般管理費		3,694,744	3,778,219
その他の収益		38,458	34,559
その他の費用		31,355	22,523
営業利益		2,880,782	2,697,962
金融収益		53,803	41,227
金融費用		3,494	1,977
持分法による投資利益		25,556	18,729
税引前四半期利益		2,956,647	2,755,941
法人所得税費用		921,602	889,256
四半期利益		2,035,045	1,866,685
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,032,042	1,863,524
非支配持分		3,003	3,162
四半期利益		2,035,045	1,866,685
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	8	77.56	73.05
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)		-	-

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	7	4,957,669	5,041,935
売上原価		3,324,267	3,545,435
売上総利益		1,633,402	1,496,500
販売費及び一般管理費		1,787,934	1,794,464
その他の収益		14,314	17,883
その他の費用		21,557	17,802
営業損失()		161,776	297,883
金融収益		36,908	14,969
金融費用		1,680	903
持分法による投資利益		18,754	21,114
税引前四半期損失()		107,793	262,704
法人所得税費用		35,465	71,949
四半期損失()		72,328	190,755
四半期損失()の帰属			
親会社の所有者		73,944	192,462
非支配持分		1,615	1,708
四半期損失()		72,328	190,755
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期損失()(円)	8	2.86	7.54
希薄化後1株当たり四半期損失()(円)		-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益		2,035,045	1,866,685
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産		418,671	223,631
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分		66	955
純損益に振り替えられることのない項目合計		418,737	224,586
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		10,548	17,760
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		10,548	17,760
税引後その他の包括利益		429,286	206,827
四半期包括利益		2,464,330	1,659,859
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		2,461,326	1,656,869
非支配持分		3,005	2,990
四半期包括利益		2,464,330	1,659,859

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期損失()	72,328	190,755
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	35,623	34,845
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	40	697
純損益に振り替えられることのない項目合計	35,663	34,148
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,568	3,416
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	4,568	3,416
税引後その他の包括利益	40,231	30,731
四半期包括利益	32,098	160,023
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	33,715	161,731
非支配持分	1,618	1,708
四半期包括利益	32,098	160,023

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
2021年4月1日時点の残高		3,058,651	4,691,776	2,082,303	6,681	715,277	721,958
四半期利益							-
その他の包括利益					10,547	418,737	429,284
四半期包括利益合計		-	-	-	10,547	418,737	429,284
自己株式の取得				1,215,119			-
自己株式の消却				1,028,060			-
配当金	6						-
支配継続子会社に対する持分変動			2,858				-
所有者との取引額合計		-	2,858	187,059	-	-	-
2021年9月30日時点の残高		3,058,651	4,694,634	2,269,362	17,228	1,134,014	1,151,242

	注記	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
		利益剰余金	合計		
2021年4月1日時点の残高		17,032,541	23,422,622	29,792	23,452,414
四半期利益		2,032,042	2,032,042	3,003	2,035,045
その他の包括利益			429,284	1	429,286
四半期包括利益合計		2,032,042	2,461,326	3,005	2,464,330
自己株式の取得			1,215,119		1,215,119
自己株式の消却		1,028,060	-		-
配当金	6	426,966	426,966		426,966
支配継続子会社に対する持分変動			2,858	2,858	-
所有者との取引額合計		1,455,026	1,639,227	2,858	1,642,085
2021年9月30日時点の残高		17,609,557	24,244,721	29,939	24,274,660

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
2022年4月1日時点の残高		3,058,651	4,694,634	2,269,362	36,450	905,258	941,708
四半期利益							-
その他の包括利益					17,932	224,586	206,655
四半期包括利益合計		-	-	-	17,932	224,586	206,655
自己株式の取得				103			-
配当金	6						-
支配継続子会社に対する持分変動			6,530				-
所有者との取引額合計		-	6,530	103	-	-	-
2022年9月30日時点の残高		3,058,651	4,688,104	2,269,465	54,382	680,672	735,054

	注記	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
		利益剰余金	合計		
2022年4月1日時点の残高		16,994,938	23,420,568	32,668	23,453,236
四半期利益		1,863,524	1,863,524	3,162	1,866,685
その他の包括利益			206,655	172	206,827
四半期包括利益合計		1,863,524	1,656,869	2,990	1,659,859
自己株式の取得			103		103
配当金	6	484,676	484,676		484,676
支配継続子会社に対する持分変動			6,530	1,768	4,762
所有者との取引額合計		484,676	491,309	1,768	489,541
2022年9月30日時点の残高		18,373,785	24,586,128	37,426	24,623,554

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		2,956,647	2,755,941
減価償却費及び償却費		995,658	1,026,379
減損損失		-	17,655
金融収益		53,803	41,227
金融費用		3,494	1,977
持分法による投資損益 (は益)		25,556	18,729
棚卸資産の増減額 (は増加)		57,856	181,022
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		1,273,738	1,165,978
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		874,380	816,053
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)		36,617	63,099
未払消費税等の増減額 (は減少)		62,858	170,075
その他		39,257	12,469
小計		4,399,152	4,392,389
利息及び配当金の受取額		35,165	45,348
利息の支払額		3,354	1,831
法人所得税の支払額		486,271	447,336
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,944,692	3,988,570
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		168,961	170,736
定期預金の払戻による収入		158,911	130,550
有形固定資産の取得による支出		93,046	28,551
無形資産の取得による支出		564,387	621,235
投資の取得による支出		156,191	357,064
その他		51,861	59,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		771,814	987,649
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (は減少)		50,000	50,000
長期借入金の返済による支出		3,336	1,652
リース負債の返済による支出		394,436	446,255
自己株式の取得による支出		1,215,119	103
配当金の支払額	6	426,680	485,210
非支配持分からの子会社持分取得による支出		-	4,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,989,571	887,982
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		1,183,307	2,112,940
現金及び現金同等物の期首残高		12,845,107	12,207,624
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,927	13,791
現金及び現金同等物の四半期末残高		14,035,342	14,334,354

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社プロネクス（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト(<https://www.pronexus.co.jp>)で開示しております。2022年9月30日に終了する6ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、単一セグメントのディスクロージャー関連事業であります。取扱製品を上場会社ディスクロージャー関連、上場会社IR関連等、金融商品ディスクロージャー関連、データベース関連の4つに区分しております。各製品区分の内容については注記「7. 売上収益」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年11月11日に代表取締役社長上野剛史によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループの事業内容は、ディスクロージャー・IR関連製品の製作及び付帯する業務であり、区分すべきセグメントが存在しないため、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントとなっております。

6. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		千円	円		
2021年5月20日 取締役会	普通株式	426,966	16	2021年3月31日	2021年6月14日

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		千円	円		
2022年5月19日 取締役会	普通株式	484,676	19	2022年3月31日	2022年6月13日

配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間末後となるものは以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		千円	円		
2021年10月29日 取締役会	普通株式	408,148	16	2021年9月30日	2021年12月3日

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		千円	円		
2022年10月31日 取締役会	普通株式	459,165	18	2022年9月30日	2022年12月5日

7. 売上収益

当社グループの事業セグメントは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであります。取扱製品及びサービスを、上場会社向け法定開示支援サービス等の「上場会社ディスクロージャー関連」、上場会社向けIR支援サービス等の「上場会社IR関連等」、投資信託・不動産投資信託運用会社、外国会社向け開示支援サービス等の「金融商品ディスクロージャー関連」、企業情報・財務情報検索データベース等の「データベース関連」の4つに区分しており、これら4区分の製品及びサービスから生じる収益は顧客との契約に従い計上しており、売上収益として表示しております。

当社グループの主力製品のうち、株主総会招集通知、有価証券報告書、株主向け年次報告書等は、企業の決算期に連動して受注する開示書類であります。例年、3月決算会社への売上が集中する第1四半期連結会計期間の売上収益は、他の四半期連結会計期間の売上収益と比べ著しく高くなっております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	千円	千円
上場会社ディスクロージャー関連	7,217,812	7,640,239
上場会社IR関連等	4,080,268	4,423,872
金融商品ディスクロージャー関連	3,566,298	3,440,315
データベース関連	533,861	513,796
合計	15,398,239	16,018,222

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
	千円	千円
上場会社ディスクロージャー関連	1,559,300	1,568,732
上場会社IR関連等	1,292,399	1,345,936
金融商品ディスクロージャー関連	1,839,317	1,869,093
データベース関連	266,653	258,174
合計	4,957,669	5,041,935

8. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	2,032,042	1,863,524
加重平均普通株式数(株)	26,200,577	25,509,229
基本的1株当たり四半期利益(円)	77.56	73.05

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期損失()(千円)	73,944	192,462
加重平均普通株式数(株)	25,857,093	25,509,196
基本的1株当たり四半期損失()(円)	2.86	7.54

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

9. 金融商品

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(その他の金融資産)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については原則として、類似会社の市場価格に基づく評価技法により算定しております。

(借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(1) 償却原価で測定する金融商品

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	千円	千円	千円	千円
償却原価で測定する金融負債				
借入金	351,652	348,841	400,000	398,761

(2) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3までに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度(2022年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	2,336,271	2,336,271
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	2,975,177	-	775,554	3,750,730

当第2四半期連結会計期間(2022年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	2,362,849	2,362,849
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	3,117,886	-	587,713	3,705,598

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2間の重要な振替は行われておりません。

(3) 評価プロセス

レベル3に分類された金融商品に係る公正価値の測定は、当社グループの会計方針に従い、経理部門で決定しております。

(4) レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

レベル3に分類された非上場株式は類似企業比較法及び純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。この評価モデルにおいて、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。公正価値の測定には、類似企業に応じて8.1倍～18.7倍のEBITDA倍率等を使用しております。また、非上場株式以外の主な金融商品はリース債権信託受益権等であり、これらの公正価値については、将来キャッシュ・フローを、期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(5) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
期首残高	2,677,454	3,111,824
利得及び損失合計		
純損益(注)1	33,815	12,487
その他の包括利益(注)2	280,438	164,098
購入	50,000	50,000
売却	10,945	-
その他(注)3	42,850	59,652
期末残高	2,987,912	2,950,561
報告期間末に保有している資産について純損益 に計上された当期の未実現損益の変動(注)1	-	-

(注)1. 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2. 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

3. 「その他」は主として投資事業有限責任組合からの分配金であります。

10. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2022年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 459,165千円
- (2) 1株当たりの金額 18円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年12月5日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株 式 会 社 プ ロ ネ ク サ ス

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

三 井 勇 治

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

前 川 邦 夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロネクサスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社プロネクス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。